

## 参考資料) ②既存の部門 JIS Q 15001 認証 ほかに第三者認証

	機関概要	主な取り扱いの認証	15001 認証概要	適用範囲	認証と審査の関係	審査内容	主な 15001 取得会社 (認証開始時期)
日本規格協会ソリューションズ(JSA)	JIS・ISO 規格作成、規格及び関連図書の出版、標準化・品質管理、マネジメントシステム等の認証、審査員評価登録等の事業を実施する日本規格協会グループ。公平性・透明性の向上の観点から規格開発部門(日本規格協会)と分離するために 2018 年 10 月に設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ (ISO/IEC27001)</li> <li>・ISMS クラウドセキュリティ (ISO/IEC27017)</li> <li>・品質 (ISO9001)</li> <li>・個人情報保護 (JIS Q 15001)</li> </ul> <p>(参考)ISMS 認証件数:97 件</p>	JIS Q 15001 に基づく PMS 審査。 (ISMS との組み合わせも提供)	適用範囲を「適用宣言書」として示せば、その範囲での JISQ15001 との準拠性を審査	認証機関： JSA  審査機関： JSA  「プライベート認証」	JISQ15001:2017 の本文での審査 (一次審査:文書。 二次審査:運用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセットインベントリー株式会社</li> </ul> <p>○認証開始:2018 年 7 月</p>
BSI グループ ジャパン	世界初の国家規格協会である British Standards Institution (英国規格協会:BSI)の日本法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ (ISO/IEC27001)</li> <li>・ISMS クラウドセキュリティ (ISO/IEC27017)</li> <li>・パブリッククラウドでの個人情報保護 (ISO/IEC 27018)</li> <li>・クラウドセキュリティ CSA STAR 認証</li> <li>・カード業界セキュリティ PCIDSS</li> <li>・個人情報保護 (JIS Q 15001)</li> </ul>	既に ISO 27001 を取得している組織に、JIS Q 15001 による PMS のアドオンとして認証 (15001 単独での認証はできない)	適用範囲を「適用宣言書」として示せば、その範囲での JISQ15001 との準拠性を審査	認証機関： UKAS、ISMS-AC  審査機関： BSI	JISQ15001:2017 の本文での審査 (一次審査:文書。 二次審査:運用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部電力</li> <li>・株式会社ウイズシステム</li> </ul> <p>○認証開始:2010 年 7 月</p>

参考資料) ②既存の部門 JIS Q 15001 認証 ほか第三者認証

	機関概要	主な取り扱いの認証	15001 認証概要	適用範囲	認証と審査の関係	審査内容	主な 15001 取得会社 (認証開始時期)
		(参考)ISMS 認証件数: 1652 件					
日本品質保証機構 (JQA)	公正な第三者機関として、マネジメントシステム・製品・環境等に関する認証・試験・検査等を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ (ISO/IEC27001)</li> <li>・ISMS クラウドセキュリティ (ISO/IEC27017)</li> <li>・カード業界セキュリティ PCI DSS</li> <li>・品質 (ISO9001)</li> <li>・環境 (ISO14001)</li> <li>・個人情報保護 (JIS Q 15001)</li> </ul> (参考)ISMS 認証件数: 1159 件	JIS Q 15001 に基づく PMS 審査 (ISMS との組み合わせも提供)	企業や組織の事業戦略に合わせて、個人情報などを多く取り扱う部署や事業部などに適用範囲を限定することができる	認証機関: JQA  審査機関: JQA  「プライベート認証」	文書や記録の確認だけでなく現場の活動に重点を置く審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社東京システムリサーチ</li> <li>・テクノスクエア株式会社</li> <li>・株式会社エフ・ディー・シー</li> </ul> ○認証開始: 不明
SGS ジャパン (SGS)	世界 100 か国以上に 1,800 以上の事務所と研究所を持ち、各産業分野における検査や試験、公的機関により定められた規格の認証などを行っているフランス SGS 社の日本法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ ISO/IEC 27001</li> <li>・個人情報保護 JIS Q 15001</li> <li>・特定個人情報取扱い評価サービス</li> </ul> (参考)ISMS 認証件数: 375 件	既存の ISMS に JIS Q 15001 の要素を取り入れる	既存の ISMS に JIS Q 15001 の要素を取り入れる		第一段階審査 規格要求事項に適合したマニュアル、手順類(文書)の策定状況を確認 第二段階審査 文書に基づいたシステムの導入・運用状況を確認	・不明

参考資料) ②既存の部門 JIS Q 15001 認証 ほか第三者認証

JIS Q 15001 以外

	概要	作成	適用範囲	審査機関	審査内容	その他
FISC 安全対策基準	金融庁が金融機関のシステム管理体制を検査する際に使用する基準。日本の金融機関や、そのシステム、データセンタ事業者はこれに沿った安全対策を行っている	公益財団法人 金融情報システムセンター	金融機関等が各基準項目を適用するにあたって、リスクベースアプローチの考え方が導入されている。金融機関は、以下に示す 3 つの観点で、自らのリスク評価結果に応じて、基準項目の適用要否、および適用範囲の判断が可能	金融庁(金融庁検査が FISC に沿った内容で行われる)	FISC では安全対策基準に対する適合性評価は行っていない  金融庁検査で確認	適合性評価ではない